

# 令和4年度

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

## 蕨市公共下水道事業会計決算書

蕨 市



# 目 次

I	決 算 書 類	1
	(地方公営企業法第30条第9項の規定により作成した書類)	
1	決 算 報 告 書	2
2	財 務 諸 表	
1	損 益 計 算 書	5
2	剰 余 金 計 算 書	6
3	剰 余 金 処 分 計 算 書	7
4	貸 借 対 照 表	8
II	決 算 附 属 書 類	11
	(地方公営企業法第30条第1項、同法施行令第23条の規定により作成した書類)	
1	事 業 報 告 書	
1	概 況	12
2	工 事	16
3	業 務	20
4	会 計	23
5	そ の 他	24
2	そ の 他 の 書 類	
1	キャッシュ・フロー計算書	26
2	収 益 費 用 明 細 書	28
3	固 定 資 産 明 細 書	32
4	企 業 債 明 細 書	34
	注 記	42
	(地方公営企業法施行規則第35条の規定により作成した書類)	



# I 決算書類

# 令和4年度 蕨市公共

## (1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,621,721,000	0	0
第1項 営業収益	969,300,000	0	0
第2項 営業外収益	652,370,000	0	0
第3項 特別利益	51,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,554,196,000	0	0	0	0	1,554,196,000
第1項 営業費用	1,474,443,000	0	0	0	0	1,474,443,000
第2項 営業外費用	78,703,000	0	0	0	0	78,703,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000
第4項 予備費	750,000	0	0	0	0	750,000

## (2) 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	363,076,000	0	363,076,000	0
第1項 国県補助金	47,900,000	0	47,900,000	0
第2項 企業債	291,000,000	0	291,000,000	0
第3項 受益者負担金	300,000	0	300,000	0
第5項 他会計負担金	23,875,000	0	23,875,000	0
第7項 貸付金元利収入	1,000	0	1,000	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	800,593,000	0	0	0	800,593,000	0
第1項 建設改良費	416,247,000	0	0	0	416,247,000	0
第2項 企業債償還金	383,096,000	0	0	0	383,096,000	0
第5項 貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0
第6項 予備費	750,000	0	0	0	750,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 438,441,493円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,192,671円、

# 下水道事業決算報告書

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税及び 地方消費税)
合 計				
1,621,721,000		1,613,605,950	△ 8,115,050	(57,165,296)
969,300,000		953,908,746	△ 15,391,254	(57,156,173)
652,370,000		653,936,424	1,566,424	(971)
51,000		5,760,780	5,709,780	(8,152)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税及び 地方消費税)
地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額	合 計				
0	1,554,196,000	1,517,706,606	0	36,489,394	(51,049,918)
0	1,474,443,000	1,440,319,954	0	34,123,046	(51,049,514)
0	78,703,000	77,382,214	0	1,320,786	(0)
0	300,000	4,438	0	295,562	(404)
0	750,000	0	0	750,000	(0)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税及び 地方消費税)
継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
0	363,076,000	287,557,000	△ 75,519,000	(0)
0	47,900,000	47,900,000	0	(0)
0	291,000,000	213,700,000	△ 77,300,000	(0)
0	300,000	2,082,000	1,782,000	(0)
0	23,875,000	23,875,000	0	(0)
0	1,000	0	△ 1,000	(0)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち仮払消費税及び 地方消費税)
継続費通次繰 越額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	800,593,000	725,998,493	0	0	0	74,594,507	(28,734,766)
0	416,247,000	342,903,527	0	0	0	73,343,473	(28,734,766)
0	383,096,000	383,094,966	0	0	0	1,034	(0)
0	500,000	0	0	0	0	500,000	(0)
0	750,000	0	0	0	0	750,000	(0)

過年度分損益勘定留保資金 96,974,310円、当年度分損益勘定留保資金 317,274,512円で補てんした。





# 令和4年度 蕨市公共下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	572,487,073		
(2) 他会計負担金	324,088,000		
(3) 国県補助金	0		
(4) その他営業収益	177,500	896,752,573	
2 営業費用			
(1) 管渠費	73,136,496		
(2) ポンプ場費	137,174,137		
(3) 流域下水道維持管理費	279,889,694		
(4) 業務費	49,178,161		
(5) 総係費	33,715,978		
(6) 減価償却費	812,150,038		
(7) 資産減耗費	4,025,936	1,389,270,440	
営業損失			492,517,867
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	75,937,000		
(2) 他会計補助金	123,100,000		
(3) 長期前受金戻入	437,756,352		
(4) 雑収益	144,087	636,937,439	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,371,322		
(2) 雑支出	1,079,279	78,450,601	558,486,838
経常利益			65,968,971
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,752,628		
(2) その他特別利益	0	5,752,628	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,034		
(2) その他特別損失	0	4,034	5,748,594
当年度純利益			71,717,565
前年度繰越欠損金			5,128,755
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			66,588,810

# 令和4年度 蕨市公共下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計	
		資本剰余金					利益剰余金						
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	寄附金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前年度末残高	1,628,382,957	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,128,755	△5,128,755	△5,128,755	1,623,254,202
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,628,382,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,128,755	△5,128,755	1,623,254,202
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,717,565	71,717,565	71,717,565
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,717,565	71,717,565	71,717,565
当年度末残高	1,628,382,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,588,810	66,588,810	1,694,971,767

# 令和4年度 蕨市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,628,382,957	0	66,588,810
議会の議決による処分類	0	0	0
条例第4条による処分類	0	0	△ 4,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 4,000,000
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	1,628,382,957	0	(繰越利益剰余金) 62,588,810

令和4年度 蕨市公共

資		産		の		部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地建物			383,224,281			
ロ	減価償却累計額	360,340,840					
ハ	構築物	<u>△ 123,559,625</u>		236,781,215			
ニ	機械及び装置	12,650,130,192					
ホ	減価償却累計額	<u>△ 1,796,416,573</u>		10,853,713,619			
ヘ	車両運搬具	1,664,100,654					
ト	減価償却累計額	<u>△ 538,485,000</u>		1,125,615,654			
	工具、器具及び備品	612,232					
	減価償却累計額	<u>△ 451,581</u>		160,651			
	建設仮勘定	1,462,350					
	減価償却累計額	<u>△ 750,506</u>		711,844			
	有形固定資産合計			31,582,500		12,631,789,764	
(2)	無形固定資産						
イ	施設利用権			819,228,426			
ロ	下水道台帳システム			<u>2,028,000</u>			
	無形固定資産合計					821,256,426	
(3)	投資その他の資産						
イ	その他の投資			<u>860,000</u>			
	投資その他の資産合計					860,000	
	固定資産合計						13,453,906,190
2	流動資産						
(1)	現金預金					320,001,216	
(2)	未収金			98,488,473			
(3)	貸倒引当金			<u>△ 4,045,167</u>		94,443,306	
(4)	有価証券					0	
(5)	受取手形					0	
(6)	短期貸付金			0		0	
(7)	貸倒引当金			<u>0</u>		0	
(8)	前払費用					0	
(9)	前払金					0	
(10)	未収収益			0		0	
(11)	貸倒引当金			<u>0</u>		0	
(12)	その他の流動資産					0	
	流動資産合計						414,444,522
3	繰延資産						0
	資産合計						<u>13,868,350,712</u>
負債		債		の		部	
4	固定負債						
(1)	企業債						
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			4,894,349,840			
ロ	その他の企業債			<u>0</u>			
	企業債合計					4,894,349,840	
(2)	他会計借入金						
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0			
ロ	その他の長期借入金			<u>0</u>			
	他会計借入金合計					0	

# 下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

(3) リース債務			0	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	51,844,299			
ロ 引当金合計			51,844,299	
(5) その他固定負債			0	
5 流動負債合計				4,946,194,139
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	375,399,570			
ロ その他の企業債	0			
企業債合計			375,399,570	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
他会計借入金合計			0	
(4) リース債務			0	
(5) 未払金			227,026,720	
(6) 未払費用			0	
(7) 前受金			0	
(8) 前受収益			0	
(9) 引当金				
イ 賞与引当金	5,509,427			
ロ 法定福利費引当金	1,055,594			
引当金合計			6,565,021	
(10) その他流動負債			361,509	
6 繰延収益				609,352,820
長期前受金			7,999,060,824	
長期前受金収益化累計額			△ 1,381,228,838	
繰延収益合計				6,617,831,986
負債合計				<u>12,173,378,945</u>
資 本 の 部				
7 資本金				1,628,382,957
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 再評価積立金	0			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 寄附金	0			
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 建設改良積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	66,588,810			
利益剰余金合計			66,588,810	
剰余金合計				66,588,810
資本負債資本合計				<u>1,694,971,767</u>
				<u>13,868,350,712</u>



## Ⅱ 決算附属書類

## 令和4年度 蕨市公共下水道事業報告書

### 1 概況

(1) 総括事項 金額の( )内は消費税及び地方消費税を含む金額

蕨市公共下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、令和4年度決算は、公営企業会計への移行後3年目の決算となります。

#### 【業務量】

令和4年度末の行政区域内人口75,195人に対して、下水道による汚水処理区域内人口は72,864人、水洗化済(接続済)人口は72,499人となり、普及率は96.9%、水洗化率は99.5%になりました。

また、蕨市の汚水を処理する埼玉県管理の荒川水循環センターへの汚水総排水量は8,552,185 m<sup>3</sup>、有収水量は7,297,926 m<sup>3</sup>で、有収率は85.3%でした。

浸水対策となる雨水下水道の整備面積については、3.42haが拡充され、整備率は、80.8%となりました。

#### 【工事状況】

本年度は、錦町地区の汚水管渠整備として錦町3・6丁目で管径200mm・施工延長約257m、雨水管渠整備として錦町6丁目で管径1,000mm・施工延長約156mの管渠築造工事を実施しました。

また、既設下水道施設の老朽化対策として、塚越4丁目で管径500mm・施工延長約28m及び南町2丁目で管径900mm・施工延長約50mの管路改修工事のほか、南町ポンプ場におけるNo.2汚水ポンプのインバーター盤取替工事を実施しました。

#### 【財政状況】

本年度の収益的収支については、下水道事業収益1,539,442,640円(1,613,605,950円)に対し、下水道事業費用は1,467,725,075円(1,517,706,606円)になり、当年度純利益は71,717,565円となりました。この結果、前年度まで有していた未処理欠損金は解消され、当年度未処分利益剰余金は、66,588,810円となっています。

また、資本的収支については、収入では国庫補助金として社会資本整備総合交付金47,900,000円が交付されたほか、企業債借入213,700,000円などを行い、支出では工事状況に示す施設工事費のほか、企業債元金383,094,966円の償還などを行いました。この結果、資本的収入287,557,000円(287,557,000円)に対し、資本的支出は697,263,727円(725,998,493円)で、438,441,493円の不足を生じ、損益勘定留保資金などで補てんしました。

以上が令和4年度の事業概況ですが、蕨市公共下水道事業は、今後も公営企業会計の財務諸表等により経営状況や資産状況を明確に把握し、より効率的な事業経営に努めてまいります。



(2) 経営指標に関する事項

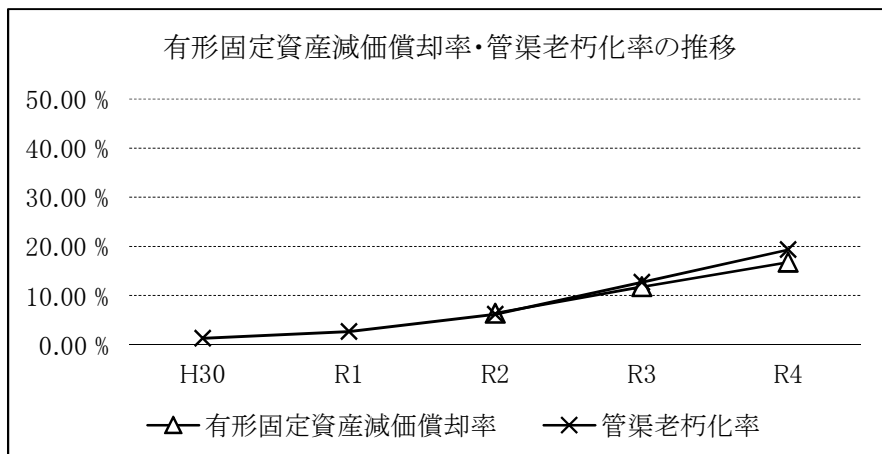
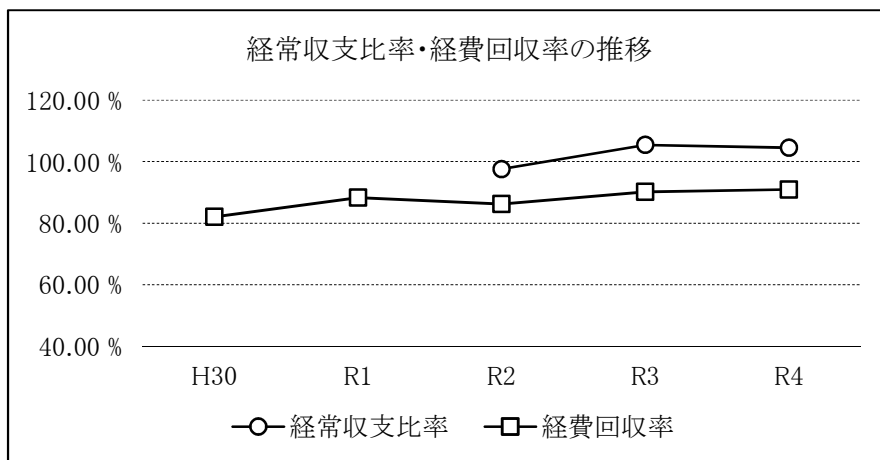
令和4年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度並みの104.5%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っております。また、下水道使用料の適正性を示す経費回収率も前年度並みの90.9%となっておりますが、汚水処理に係る費用の一部が下水道使用料以外の収入によって補てんされていますので、より一層効率的な維持管理を行うなど経費の削減に努めてまいります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比5.0ポイント増の16.8%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比6.6ポイント増の19.3%となっており、施設の老朽化が進んでいます。これは、本市の下水道が古くから整備されてきたことによるものでありますが、今後の老朽化に伴う事故の未然防止や改築費用の平準化に向け、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き下水道管路長寿命化計画に基づく施設の延命化を図ってまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	—	—	97.6%	105.4%	104.5%
経費回収率	82.0%	88.3%	86.2%	90.2%	90.9%
有形固定資産減価償却率	—	—	6.4%	11.8%	16.8%
管渠老朽化率	1.3%	2.7%	6.2%	12.7%	19.3%

(令和2年度から地方公営企業法を適用)



(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	事 項	議 決 年 月 日	番 号
令和 4年9月1日	認定第9号	令和3年度蕨市公共下水道事業会計決算認定について	令和 4年9月28日	認定第9号
令和 5年2月17日	議案第27号	令和5年度蕨市公共下水道事業会計予算	令和 5年3月23日	議決第30号

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可等年月日
令和4年4月7日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金 交付決定通知	令和4年7月4日
令和4年4月7日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金(防災・安全) 交付決定通知	令和4年7月4日
令和4年7月25日	埼玉県知事	令和4年度下水道事業債起債協議同意	令和4年8月24日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

区分	職 名								合 計
		課長	課 長 補 佐	係 長	専 門 員	主 査 技術主査 主任主事	主 事 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	
下 水 道 課	課 長	1							1
	業 務 係			1		1		1	3
	維 持 管 理 係			1		1	1		3
	工 事 係			1		2			3
合 計		1	0	3	0	4	1	1	10

全職員10人の平均年齢 44歳10月 (年度末現在)

(6) 使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし



## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

#### イ 管路施設建設工事

名 称	内 容	場 所
錦町雨水管渠築造工事 (R4-1工区)	管渠工 (φ1000) 泥濃式推進工 L=155.70m 立坑工 1式、地盤改良工 1式、マンホール工 (組立3号 マンホール1箇所)、仮設電力設備工 1式	蕨市錦町6丁目 地内
錦町雨水管渠築造工事 (R4-1工区) 付帯工	立坑工 1式、地盤改良工 1式、仮設備工 1式、 付帯工 1式	蕨市錦町6丁目 地内
蕨西部排水区下水道工事 (その1)	管渠工 (φ200) 開削工法 L=128.96m、マンホール工 (塩ビ製小型マンホール1箇所、組立0号マンホール 1箇所、組立1号マンホール2箇所)、取付管工 1式、 付帯工 1式	蕨市錦町3丁目 地内
蕨西部排水区下水道工事 (その2)	管渠工 (φ200) 開削工法 L=128.11m、マンホール工 (塩ビ製小型マンホール2箇所、組立0号マンホール 1箇所、組立1号マンホール3箇所)、取付管工 1式、 付帯工 1式	蕨市錦町3・6丁目 地内
仮雨水管布設等工事	管渠工 (φ450) 開削工法 L=24.1m、マンホール工 組立1号マンホール2箇所)、撤去工 (鋳鉄管 φ200) L=7.5m	蕨市錦町2丁目 地内
合 計		

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額  
 (単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
82,853,925	R4.5.30	R5.3.7	開道建設業協同組合	
23,474,000	R4.6.17	R5.3.7	開道建設業協同組合	
9,233,400	R4.5.30	R4.9.13	(有)県南管理興業	
10,224,225	R4.9.28	R5.2.27	(株)大伸土木工業	
6,552,150	R5.2.20	R5.3.31	今津建設(株)	
132,337,700 (120,307,000)				

(2) 改良工事の概況  
イ 管路施設改良工事

名 称	内 容	場 所
下水道管路改築修繕工事 (R4-1)	管渠更生工 φ500 L=27.96m 管渠耐震化工 φ500 2箇所 取付管及びます工 3箇所 鉄蓋交換工 1箇所	蕨市塚越4丁目地内
下水道管路改築修繕工事 (R4-2)	管渠布設替工 φ900 L=50.10m 管渠布設工 φ250 L=37.60m マンホール工 1式 取付管及びます工 9箇所 付帯工 1式	蕨市南町2丁目地内
合 計		

ロ ポンプ場施設改良工事

名 称	内 容	場 所
No.2汚水インバーター盤取替工事	No.2汚水インバーター盤取替 1面	南町ポンプ場
合 計		

(3) 保存工事の概況

名 称	内 容	場 所
公共柵、人孔等修繕	柵補修77件、人孔補修2件 管きよ補修2件 計81件	蕨市内全域
取付管内用押し込みカメラ修繕	ケーブル交換 1式	下水道課
火災報知器修繕	地区音響装置修繕 3箇所	南町・塚越ポンプ場
No.3,4雨水ポンプ減速機エアバルブ修繕	エアバルブ交換 2個	南町ポンプ場
データロガーコントローラ盤自動電圧調整器修繕	電源ユニット交換 1式	南町ポンプ場
新電気室空調機修繕	エアコン修繕 1式	南町ポンプ場
沈砂分離機点検ピット蓋修繕	点検ピット蓋交換 2枚	南町ポンプ場
沈砂分離機点検ピット蓋修繕 (その2)	点検ピット蓋交換 2枚	南町ポンプ場
鋼製フェンス基礎修繕	コンクリート基礎修繕 1式	南町ポンプ場
流入渠・汚水ポンプ井水位計修繕	投込み式水位計修繕 2基	塚越ポンプ場
雨水No.2流出ゲート発信機修繕	発信機修繕 1式	塚越ポンプ場
ガス給湯器修繕	給湯器修繕 1式	塚越ポンプ場
合 計		

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額  
(単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
7,921,650	R4. 8. 25	R4. 12. 27	(有)県南管理興業	
42,893,400	R4. 9. 16	R5. 3. 30	(有)山中建設	
50,815,050 (46,195,500)				

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額  
(単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
34,980,000	R4. 5. 16	R5. 3. 24	昱(株)北関東支店	
34,980,000 (31,800,000)				

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額  
(単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
22,860,200	R4. 4. 14	R5. 3. 24	ワラビ商工(株)ほか6社	
198,000	R4. 6. 29	R4. 7. 21	(株)カンツール	
440,000	R4. 10. 21	R5. 1. 12	(株)サイボウ	
716,100	R4. 4. 25	R4. 10. 28	(株)スガテック	
3,960,000	R4. 4. 28	R4. 8. 4	昱(株)北関東支店	
418,000	R4. 9. 28	R4. 10. 26	(株)ユニパック	
293,700	R4. 12. 27	R5. 1. 18	サイトー建工	
293,700	R5. 2. 15	R5. 2. 27	サイトー建工	
383,900	R5. 2. 17	R5. 2. 27	ワラビ商工(株)	
407,000	R4. 9. 14	R4. 12. 1	昱(株)北関東支店	
880,000	R4. 10. 20	R5. 1. 17	(株)前澤エンジニアリングサービス関東支店	
203,500	R5. 1. 20	R5. 1. 30	(株)サンマミー	
31,054,100 (28,231,000)				

3 業 務  
 (1) 業 務 量

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引	伸 率 (%)
行 政 区 域 内 人 口 A	75,195 人	75,313 人	△ 118	△ 0.16
处 理 区 域 内 人 口 B	72,864 人	72,828 人	36	0.05
普 及 率 B/A	96.9 %	96.7 %	0.2	—
水 洗 化 済 (接 続 済) 人 口 C	72,499 人	72,426 人	73	0.10
水 洗 化 率 C/B	99.5 %	99.4 %	0.1	—
総 排 水 量 (汚 水 处 理 水 量) D	8,552,185 m <sup>3</sup>	8,684,694 m <sup>3</sup>	△ 132,509	△ 1.53
一 日 平 均 排 水 量	23,431 m <sup>3</sup>	23,794 m <sup>3</sup>	△ 363	△ 1.53
有 収 水 量 E	7,297,926 m <sup>3</sup>	7,501,104 m <sup>3</sup>	△ 203,178	△ 2.71
有 収 率 E/D	85.3 %	86.4 %	△ 1.1	—



## (2) 事業収入に関する事項

(下段は消費税及び地方消費税を含む金額)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		差 引	伸 率
	円	%	円	%		
営 業 収 益	896,752,573 953,908,746	58.25	938,714,890 996,940,434	59.32	△ 41,962,317	△ 4.47
下 水 道 使 用 料	572,487,073 629,643,246	37.19	583,195,890 641,421,434	36.85	△ 10,708,817	△ 1.84
他 会 計 負 担 金	324,088,000 324,088,000	21.05	349,969,000 349,969,000	22.12	△ 25,881,000	△ 7.40
国 県 補 助 金	0 0	0.00	5,400,000 5,400,000	0.34	△ 5,400,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	177,500 177,500	0.01	150,000 150,000	0.01	27,500	18.33
営 業 外 収 益	636,937,439 653,936,424	41.38	643,640,755 663,125,162	40.67	△ 6,703,316	△ 1.04
他 会 計 負 担 金	75,937,000 75,937,000	4.93	83,351,000 83,351,000	5.26	△ 7,414,000	△ 8.89
他 会 計 補 助 金	123,100,000 123,100,000	8.00	109,817,000 109,817,000	6.94	13,283,000	12.10
長 期 前 受 金 戻 入	437,756,352 437,756,352	28.44	450,374,864 450,374,864	28.46	△ 12,618,512	△ 2.80
雑 収 益	144,087 57,302	0.01	97,891 35,100	0.01	46,196	47.19
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	— 17,085,770	—	— 19,547,198	—	—	—
特 別 利 益	5,752,628 5,760,780	0.37	144,374 158,589	0.01	5,608,254	3884.53
過 年 度 損 益 修 正 益	5,752,628 5,760,780	0.37	144,374 158,589	0.01	5,608,254	3884.53
そ の 他 特 別 利 益	0 0	0.00	0 0	0.00	0	0.00
合 計	1,539,442,640 1,613,605,950	100.00	1,582,500,019 1,660,224,185	100.00	△ 43,057,379	△ 2.72

## (3) 事業費に関する事項

(下段は消費税及び地方消費税を含む金額)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		差 引		伸 率	
	円	%	円	%	円	%		
営 業 費 用	1,389,270,440 1,440,319,954	94.65	1,415,159,265 1,466,384,878	94.27	△ 25,888,825		△ 1.83	
管 渠 費	73,136,496 78,589,698	4.98	78,847,399 84,915,853	5.25	△ 5,710,903		△ 7.24	
ポ ン プ 場 費	137,174,137 150,267,463	9.35	131,599,604 144,148,107	8.77	5,574,533		4.24	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	279,889,694 307,878,660	19.07	284,226,351 312,648,984	18.93	△ 4,336,657		△ 1.53	
業 務 費	49,178,161 53,345,909	3.35	38,485,957 42,334,552	2.57	10,692,204		27.78	
総 係 費	33,715,978 34,062,250	2.30	40,340,001 40,677,429	2.69	△ 6,624,023		△ 16.42	
減 価 償 却 費	812,150,038 812,150,038	55.33	840,109,605 840,109,605	55.96	△ 27,959,567		△ 3.33	
資 産 減 耗 費	4,025,936 4,025,936	0.27	1,550,348 1,550,348	0.10	2,475,588		159.68	
営 業 外 費 用	78,450,601 77,382,214	5.34	85,993,732 84,749,379	5.72	△ 7,543,131		△ 8.77	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,371,322 77,371,322	5.27	84,740,828 84,740,828	5.64	△ 7,369,506		△ 8.70	
雑 支 出	1,079,279 10,892	0.07	1,252,904 8,551	0.08	△ 173,625		△ 13.86	
特 別 損 失	4,034 4,438	0.01	34,413 35,846	0.01	△ 30,379		△ 88.28	
過 年 度 損 益 修 正 損	4,034 4,438	0.01	34,413 35,846	0.01	△ 30,379		△ 88.28	
合 計	1,467,725,075 1,517,706,606	100.00	1,501,187,410 1,551,170,103	100.00	△ 33,462,335		△ 2.23	

## (4) その他主要な事項

該当事項なし

#### 4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額10,000,000円以上で消費税及び地方消費税を含むもの。)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R4. 4. 1	円 45,845,234	下水道使用料徴収事務委託	蕨市水道事業
R4. 5. 16	34,980,000	No. 2汚水インバーター盤取替工事	昱(株)北関東支店
R4. 5. 30	82,853,925	錦町雨水管渠築造工事 (R4-1工区)	開道建設業協同組合
R4. 6. 17 (R5. 2. 27)	22,098,450 (23,474,000)	錦町雨水管渠築造工事 (R4-1工区) 附帯工	開道建設業協同組合
R4. 9. 16 (R5. 3. 7)	40,403,000 (42,893,400)	下水道管路改築修繕工事 (R4-2)	(有)山中建設
R4. 9. 28	10,224,225	蕨西部排水区下水道工事 (その2)	(株)大伸土木工業

( ) 内は、契約変更日及び変更後の契約金額

(2) 企業債及び一時借入金の概況

##### イ 企業債

借入先	年度当初未償還額	当年度発行額	当年度償還額	未償還残高
財 務 省	円 479,973,041	円 66,000,000	円 55,797,778	円 490,175,263
独立行政法人郵便 貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネット ワーク支援機構	1,065,592,729	0	127,123,624	938,469,105
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,879,708,606	147,700,000	197,833,564	3,829,575,042
市 中 銀 行	13,870,000	0	2,340,000	11,530,000
合 計	5,439,144,376	213,700,000	383,094,966	5,269,749,410

ロ 一時借入金

期首残高	当年度借入額	当年度償還額	未償還残高	借入先
円 0	円 0	円 0	円 0	—

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等不課税収入の用途について

款・項・目	収入額	用途
	円	
下水道事業収益		
営業収益		
他会計負担金	324,088,000	減価償却費や職員給与費、企業債利息に全額(特定収入以外)を充当した。
営業外収益		
他会計負担金	75,937,000	減価償却費や職員給与費に全額(特定収入以外)を充当した。
他会計補助金	123,100,000	維持管理負担金の課税仕入れに10,630,876円(特定収入)、減価償却費や職員給与費、企業債利息に112,469,124円(特定収入以外)を充当した。
雑収益	19,700	職員厚生費に全額(特定収入以外)を充当した。
特別利益		
過年度損益 修正益	5,657,992	退職給付費や職員厚生費に全額(特定収入以外)を充当した。
資本的収入		
国県補助金		
国県補助金	47,900,000	施設工事費の課税仕入れに全額(特定収入)を充当した。
受益者負担金		
受益者負担金	2,082,000	施設工事費の課税仕入れに全額(特定収入)を充当した。
他会計負担金		
他会計負担金	23,875,000	職員給与費の不課税仕入れに全額(特定収入以外)を充当した。

(3) その他

該当事項なし



# 令和4年度 蕨市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	71,717,565
減価償却費	812,150,038
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198,216
長期前受金戻入額	△437,756,352
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	77,371,322
為替差損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,850,106
未払金の増減額 (△は減少)	401,221
固定資産除却費	4,025,936
基金処分費	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	389,725
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	31,314
還付金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△16,696</u>
小計	529,954,401
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△77,371,322</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,583,079

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△246,043,748
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△62,109,120
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	43,547,106
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	23,875,000
受益者負担金による収入	1,892,799
投資の取得による支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,837,963

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△383,094,966
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
貸付による支出	0
貸付金返済による収入	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,394,966

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	44,350,150
資金期首残高	<u>275,651,066</u>
資金期末残高	320,001,216

## 令和4年度 蕨市公共下水道事業収益費用明細書

収益の部

消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,539,442,640	
	営業収益			896,752,573	
		下水道使用料		572,487,073	
			下水道使用料	572,487,073	
		他会計負担金		324,088,000	
			雨水処理負担金	324,088,000	
		その他営業収益		177,500	
			手数料	177,500	
	営業外収益			636,937,439	
		他会計負担金		75,937,000	
			一般会計負担金	75,937,000	
		他会計補助金		123,100,000	
			一般会計補助金	123,100,000	
		長期前受金戻入		437,756,352	
			受益者負担金	16,056,929	
			国庫補助金	217,817,184	
			県補助金	1,754,170	
			一般会計繰入金	196,309,926	
			受贈財産評価額	5,818,143	
		雑収益		144,087	
			その他雑収益	144,087	
	特別利益			5,752,628	
		過年度損益修正益		5,752,628	
			過年度損益修正益	5,752,628	
		その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	



費用の部

消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				1,467,725,075	
	営業費用			1,389,270,440	
		管渠費		73,136,496	
			給料	8,145,000	予算額 8,145千円
			手当	6,120,428	予算額 6,168千円
			賞与等引当金繰入額	1,503,713	予算額 1,504千円
			法定福利費	3,028,649	予算額 3,178千円
			旅費	1,702	
			被服費	9,637	
			備用品費	89,234	
			燃料費	70,652	
			光熱水費	669,901	
			印刷製本費	159,000	
			通信運搬費	99,100	
			委託料	47,434,600	
			賃借料	24,000	
			修繕費	378,180	
			材料費	5,358,500	
			負担金	0	
			保険料	31,000	
			公課費	13,200	
		ポンプ場費		137,174,137	
			給料	3,131,400	予算額 3,132千円
			手当	1,498,731	予算額 1,568千円
			賞与等引当金繰入額	520,927	予算額 521千円
			法定福利費	933,981	予算額 992千円
			旅費	49,993	
			被服費	0	
			備用品費	369,150	
			燃料費	152,350	
			光熱水費	34,944,883	
			委託料	87,358,600	
			修繕費	7,697,000	
			材料費	98,070	
			負担金	161,182	
			保険料	257,870	
		流域下水道 維持管 理費		279,889,694	
			負担金	279,889,694	
		業務費		49,178,161	

## 消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			給料	3,458,227	予算額 3,459千円
			手当	2,210,539	予算額 2,289千円
			賞与等引当金繰入額	670,592	予算額 671千円
			法定福利費	1,161,317	予算額 1,347千円
			旅費	0	
			被服費	0	
			委託料	41,677,486	
		総係費		33,715,978	
			給料	9,311,400	予算額 9,312千円
			手当	7,355,093	予算額 7,597千円
			賞与等引当金繰入額	1,759,390	予算額 1,760千円
			報酬	1,003,520	予算額 1,116千円
			法定福利費	3,308,740	予算額 3,525千円
			旅費	0	
			退職給付費	5,646,430	予算額 5,647千円
			被服費	0	
			備用品費	520,491	
			燃料費	30,580	
			印刷製本費	120,400	
			通信運搬費	83,461	
			委託料	679,400	
			手数料	800	
			賃借料	1,803,266	
			修繕費	46,701	
			補償補填 及び賠償金	0	
			厚生費	134,620	
			負担金	805,620	
			保険料	101,066	
			公課費	5,000	
			貸倒引当金繰入額	1,000,000	
		減価償却費		812,150,038	
			有形固定資産 減価償却費	763,154,952	
			無形固定資産 減価償却費	48,995,086	
		資産減耗費		4,025,936	
			固定資産除却費	4,025,936	
	営業外費用			78,450,601	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		77,371,322	
			企業債利息	77,371,322	

## 消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			一時借入金利息	0	
		雑支出		1,079,279	
			その他雑支出	1,079,279	
	特別損失			4,034	
		過年度損益修正損		4,034	
			過年度損益修正損	4,034	

# 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	383,224,281	0	0	383,224,281
建物	360,340,840	0	0	360,340,840
構築物	12,439,113,962	214,570,728	3,554,498	12,650,130,192
機械及び装置	1,633,851,002	31,800,000	1,550,348	1,664,100,654
車両運搬具	612,232	0	0	612,232
工具、器具及び備品	1,040,350	422,000	0	1,462,350
小計	14,818,182,667	246,792,728	5,104,846	15,059,870,549
建設仮勘定	26,111,000	23,776,500	18,305,000	31,582,500
合計	14,844,293,667	270,569,228	23,409,846	15,091,453,049

## (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	808,142,392	60,081,120	0
下水道台帳システム	0	2,028,000	0
合計	808,142,392	62,109,120	0

## (3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出捐金	860,000	0	0
合計	860,000	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	383,224,281	
41,134,425	0	123,559,625	236,781,215	
560,734,882	1,078,910	1,796,416,573	10,853,713,619	
161,073,176	0	538,485,000	1,125,615,654	
150,527	0	451,581	160,651	
61,942	0	750,506	711,844	
763,154,952	1,078,910	2,459,663,285	12,600,207,264	
0	0	0	31,582,500	当年度増減額は実質的な増減額を記載
763,154,952	1,078,910	2,459,663,285	12,631,789,764	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
48,995,086	819,228,426	流域下水道建設負担金
0	2,028,000	
48,995,086	821,256,426	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
860,000	埼玉県下水道公社
860,000	

# 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
財務省	H5. 5. 28	48,300,000	3,102,037	48,300,000
財務省	H5. 5. 28	137,700,000	8,843,694	137,700,000
財務省	H6. 4. 28	40,500,000	2,468,941	37,923,754
財務省	H6. 4. 28	104,500,000	6,370,477	97,852,647
財務省	H7. 1. 20	18,000,000	1,113,781	16,228,154
地方公共団体金融機構	H7. 1. 20	26,000,000	921,713	26,000,000
財務省	H7. 5. 26	22,900,000	1,291,850	20,163,702
郵便貯金簡易生命保険	H7. 5. 30	179,200,000	10,109,153	157,787,576
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	135,100,000	8,735,114	135,100,000
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	12,200,000	788,811	12,200,000
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	17,800,000	1,061,999	16,701,046
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	153,300,000	9,146,320	143,835,410
財務省	H8. 5. 27	30,100,000	1,583,595	25,015,903
郵便貯金簡易生命保険	H8. 5. 30	266,000,000	13,994,565	221,070,770
郵便貯金簡易生命保険	H8. 9. 30	10,600,000	544,705	8,546,802
地方公共団体金融機構	H8. 9. 30	7,000,000	408,943	6,360,145
財務省	H9. 5. 20	28,100,000	1,358,340	22,301,753
地方公共団体金融機構	H9. 5. 23	13,500,000	732,662	11,975,524
地方公共団体金融機構	H9. 5. 23	164,000,000	8,900,479	145,480,433
郵便貯金簡易生命保険	H9. 5. 29	330,100,000	15,956,866	261,986,071
財務省	H10. 5. 19	26,100,000	1,187,783	19,793,226
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	13,800,000	702,378	11,602,645
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	194,500,000	9,899,452	163,530,025
郵便貯金簡易生命保険	H10. 5. 28	356,300,000	16,214,828	270,204,081
財務省	H11. 5. 19	32,900,000	1,445,891	23,691,268
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	17,700,000	866,279	14,075,391
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	234,200,000	11,462,298	186,240,497
地方公共団体金融機構	H12. 1. 28	74,800,000	3,689,642	57,208,679
郵便貯金簡易生命保険	H12. 1. 31	560,200,000	24,744,318	386,781,774
財務省	H12. 5. 19	22,900,000	1,001,490	15,302,696
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	11,800,000	573,104	8,756,989
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	162,900,000	7,911,748	120,890,971
郵便貯金簡易生命保険	H12. 5. 25	301,600,000	13,189,926	201,541,190

# 明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0	48,300,000	4.40%	R5.3.25	
0	137,700,000	4.40%	R5.3.25	
2,576,246	40,500,000	4.30%	R6.3.25	
6,647,353	104,500,000	4.30%	R6.3.25	
1,771,846	18,000,000	4.75%	R6.9.25	
0	26,000,000	4.85%	R4.9.20	
2,736,298	22,900,000	3.85%	R7.3.25	
21,412,424	179,200,000	3.85%	R7.3.31	
0	135,100,000	3.95%	R5.3.20	
0	12,200,000	3.95%	R5.3.20	
1,098,954	17,800,000	3.45%	R6.3.20	
9,464,590	153,300,000	3.45%	R6.3.20	
5,084,097	30,100,000	3.40%	R8.3.25	
44,929,230	266,000,000	3.40%	R8.3.31	
2,053,198	10,600,000	3.30%	R8.9.30	
639,855	7,000,000	3.40%	R6.9.20	
5,798,247	28,100,000	2.60%	R9.3.25	
1,524,476	13,500,000	2.65%	R7.3.20	
18,519,567	164,000,000	2.65%	R7.3.20	
68,113,929	330,100,000	2.60%	R9.3.31	
6,306,774	26,100,000	2.00%	R10.3.25	
2,197,355	13,800,000	2.10%	R8.3.20	
30,969,975	194,500,000	2.10%	R8.3.20	
86,095,919	356,300,000	2.00%	R10.3.31	
9,208,732	32,900,000	1.70%	R11.3.25	
3,624,609	17,700,000	1.80%	R9.3.20	
47,959,503	234,200,000	1.80%	R9.3.20	
17,591,321	74,800,000	2.10%	R9.9.20	
173,418,226	560,200,000	2.00%	R11.9.30	
7,597,304	22,900,000	2.00%	R12.3.25	
3,043,011	11,800,000	2.00%	R10.3.20	
42,009,029	162,900,000	2.00%	R10.3.20	
100,058,810	301,600,000	2.00%	R12.3.31	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
地方公共団体金融機構	H13.5.8	6,900,000	320,301	4,881,453
地方公共団体金融機構	H13.5.8	144,100,000	6,689,179	101,944,562
財務省	H13.5.21	14,200,000	601,408	9,027,592
郵便貯金簡易生命保険	H14.2.28	277,300,000	11,827,031	165,601,411
郵便貯金簡易生命保険	H14.2.28	20,800,000	887,134	12,421,598
地方公共団体金融機構	H14.2.28	10,400,000	493,743	6,913,369
財務省	H14.5.20	22,900,000	964,266	13,252,074
地方公共団体金融機構	H14.5.20	11,100,000	518,070	7,169,918
財務省	H14.5.20	131,400,000	5,532,948	76,040,282
地方公共団体金融機構	H14.5.20	66,400,000	3,099,088	42,890,312
地方公共団体金融機構	H15.5.20	22,300,000	996,834	13,957,021
地方公共団体金融機構	H15.5.20	21,800,000	974,484	13,644,084
財務省	H15.5.26	20,300,000	824,984	11,629,595
財務省	H15.5.26	30,700,000	1,247,637	17,587,612
地方公共団体金融機構	H16.5.20	20,500,000	920,470	11,290,270
地方公共団体金融機構	H16.5.20	47,800,000	2,146,267	26,325,608
財務省	H16.5.27	14,000,000	565,385	6,934,877
財務省	H16.5.27	67,100,000	2,709,808	33,237,875
地方公共団体金融機構	H17.5.17	32,100,000	1,411,376	16,327,992
地方公共団体金融機構	H17.5.17	45,500,000	2,000,548	23,144,038
財務省	H17.5.27	20,700,000	819,535	9,481,080
財務省	H17.5.27	57,400,000	2,272,528	26,290,531
地方公共団体金融機構	H18.5.16	25,200,000	1,084,197	11,568,178
地方公共団体金融機構	H18.5.16	124,200,000	5,343,544	57,014,589
財務省	H18.5.26	22,100,000	852,376	9,047,741
地方公共団体金融機構	H19.3.29	87,400,000	3,682,437	36,482,379
郵便貯金簡易生命保険	H19.3.29	270,800,000	10,379,658	107,222,403
地方公共団体金融機構	H19.5.24	17,300,000	729,598	7,245,371
地方公共団体金融機構	H19.5.24	131,100,000	5,528,923	54,905,680
財務省	H19.5.28	11,800,000	447,590	4,444,847
地方公共団体金融機構	H19.12.27	92,100,000	3,839,191	36,493,641
郵便貯金簡易生命保険	H20.1.31	247,100,000	9,275,440	88,367,219
地方公共団体金融機構	H20.5.23	17,400,000	716,560	6,506,528
地方公共団体金融機構	H20.5.23	109,500,000	4,509,384	40,946,253



(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
2,018,547	6,900,000	1.40%	R11.3.20	
42,155,438	144,100,000	1.40%	R11.3.20	
5,172,408	14,200,000	1.60%	R13.3.25	
111,698,589	277,300,000	2.20%	R13.9.30	
8,378,402	20,800,000	2.20%	R13.9.30	
3,486,631	10,400,000	2.20%	R11.9.20	
9,647,926	22,900,000	2.10%	R14.3.25	
3,930,082	11,100,000	2.00%	R12.3.20	
55,359,718	131,400,000	2.10%	R14.3.25	
23,509,688	66,400,000	2.00%	R12.3.20	
8,342,979	22,300,000	1.00%	R13.3.20	
8,155,916	21,800,000	1.00%	R13.3.20	
8,670,405	20,300,000	0.90%	R15.3.25	
13,112,388	30,700,000	0.90%	R15.3.25	
9,209,730	20,500,000	2.10%	R14.3.20	
21,474,392	47,800,000	2.10%	R14.3.20	
7,065,123	14,000,000	2.10%	R16.3.25	
33,862,125	67,100,000	2.10%	R16.3.25	
15,772,008	32,100,000	2.00%	R15.3.20	
22,355,962	45,500,000	2.00%	R15.3.20	
11,218,920	20,700,000	2.00%	R17.3.25	
31,109,469	57,400,000	2.00%	R17.3.25	
13,631,822	25,200,000	2.20%	R16.3.20	
67,185,411	124,200,000	2.20%	R16.3.20	
13,052,259	22,100,000	2.30%	R18.3.25	
50,917,621	87,400,000	2.15%	R17.3.20	
163,577,597	270,800,000	2.10%	R18.9.30	
10,054,629	17,300,000	2.10%	R17.3.20	
76,194,320	131,100,000	2.10%	R17.3.20	
7,355,153	11,800,000	2.10%	R19.3.25	
55,606,359	92,100,000	2.15%	R17.9.20	
158,732,781	247,100,000	2.10%	R19.9.30	
10,893,472	17,400,000	2.20%	R18.3.20	
68,553,747	109,500,000	2.20%	R18.3.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
財務省	H20.5.27	11,300,000	418,061	3,796,089
地方公共団体金融機構	H21.3.25	148,800,000	6,064,931	50,668,182
地方公共団体金融機構	H21.5.26	27,800,000	1,124,443	9,322,254
地方公共団体金融機構	H21.5.26	141,100,000	5,707,154	47,315,467
財務省	H21.5.26	132,200,000	4,809,327	39,871,981
地方公共団体金融機構	H22.5.26	12,700,000	455,184	3,400,001
地方公共団体金融機構	H22.5.26	78,700,000	2,820,709	21,069,298
財務省	H22.5.26	110,600,000	3,964,046	29,609,458
地方公共団体金融機構	H23.5.26	37,300,000	1,328,786	8,820,334
地方公共団体金融機構	H23.5.26	158,800,000	5,657,137	37,551,441
地方公共団体金融機構	H23.6.29	51,000,000	1,804,363	11,942,480
地方公共団体金融機構	H24.5.24	47,700,000	1,695,380	9,778,595
地方公共団体金融機構	H24.5.24	292,100,000	10,381,980	59,881,079
地方公共団体金融機構	H25.5.23	84,900,000	3,022,042	14,697,290
地方公共団体金融機構	H25.5.23	115,100,000	4,097,022	19,925,302
地方公共団体金融機構	H26.5.23	76,600,000	2,688,826	10,533,850
地方公共団体金融機構	H26.5.23	228,900,000	19,002,941	112,051,098
地方公共団体金融機構	H27.5.26	18,800,000	664,726	1,970,556
地方公共団体金融機構	H27.5.26	113,500,000	4,013,111	11,896,718
地方公共団体金融機構	H28.5.26	122,600,000	4,796,845	9,584,110
地方公共団体金融機構	H28.5.26	28,300,000	1,107,265	2,212,319
地方公共団体金融機構	H29.5.25	246,500,000	9,167,466	9,167,466
地方公共団体金融機構	H29.5.25	38,400,000	1,428,117	1,428,117
埼玉りそな銀行	H29.5.25	9,700,000	970,000	5,820,000
地方公共団体金融機構	H30.5.24	140,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	H30.5.24	12,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	H30.5.24	27,300,000	0	0
武蔵野銀行	H30.5.24	9,700,000	970,000	4,850,000
地方公共団体金融機構	H31.3.25	41,900,000	0	0
地方公共団体金融機構	R1.5.27	217,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	R1.5.27	3,100,000	0	0
地方公共団体金融機構	R1.5.27	33,400,000	0	0
埼玉りそな銀行	R2.3.25	4,000,000	400,000	1,200,000
地方公共団体金融機構	R2.3.26	269,400,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
7,503,911	11,300,000	2.20%	R20.3.25	
98,131,818	148,800,000	1.90%	R19.3.20	
18,477,746	27,800,000	2.10%	R19.3.20	
93,784,533	141,100,000	2.10%	R19.3.20	
92,328,019	132,200,000	2.10%	R21.3.25	
9,299,999	12,700,000	2.00%	R22.3.20	
57,630,702	78,700,000	2.00%	R22.3.20	
80,990,542	110,600,000	2.00%	R22.3.25	
28,479,666	37,300,000	1.80%	R23.3.20	
121,248,559	158,800,000	1.80%	R23.3.20	
39,057,520	51,000,000	1.90%	R23.3.20	
37,921,405	47,700,000	1.60%	R24.3.20	
232,218,921	292,100,000	1.60%	R24.3.20	
70,202,710	84,900,000	1.40%	R25.3.20	
95,174,698	115,100,000	1.40%	R25.3.20	
66,066,150	76,600,000	1.40%	R26.3.20	
116,848,902	228,900,000	0.70%	R11.3.20	
16,829,444	18,800,000	1.20%	R27.3.20	
101,603,282	113,500,000	1.20%	R27.3.20	
113,015,890	122,600,000	0.20%	R28.3.20	
26,087,681	28,300,000	0.20%	R28.3.20	
237,332,534	246,500,000	0.60%	R29.3.20	
36,971,883	38,400,000	0.60%	R29.3.20	
3,880,000	9,700,000	0.19%	R9.3.25	
140,700,000	140,700,000	0.50%	R30.3.20	
12,600,000	12,600,000	0.30%	R20.3.20	
27,300,000	27,300,000	0.50%	R30.3.20	
4,850,000	9,700,000	0.29%	R10.3.27	
41,900,000	41,900,000	0.50%	R31.3.20	
217,600,000	217,600,000	0.40%	R31.3.20	
3,100,000	3,100,000	0.40%	R31.3.20	
33,400,000	33,400,000	0.40%	R31.3.20	
2,800,000	4,000,000	0.17%	R12.3.25	
269,400,000	269,400,000	0.30%	R32.3.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	7,400,000	0	0
地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	38,800,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	240,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	8,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	11,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	59,200,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 12. 2	6,400,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 12. 2	12,500,000	0	0
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	168,200,000	0	0
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	64,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	9,300,000	0	0
地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	108,300,000	0	0
地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	39,400,000	0	0
財務省	R5. 3. 27	66,000,000	0	0
合 計		9,950,500,000	383,094,966	4,680,750,590

郵便貯金簡易生命保険とは、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構を言う。

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
7,400,000	7,400,000	0.30%	R32.3.20	
38,800,000	38,800,000	0.30%	R32.3.20	
240,600,000	240,600,000	0.50%	R33.3.20	
8,600,000	8,600,000	0.50%	R33.3.20	
11,700,000	11,700,000	0.20%	R18.3.20	
59,200,000	59,200,000	0.50%	R33.3.20	
6,400,000	6,400,000	0.50%	R33.9.20	令和2年度債
12,500,000	12,500,000	0.20%	R18.9.20	令和2年度債
168,200,000	168,200,000	0.70%	R34.3.20	
64,700,000	64,700,000	0.70%	R34.3.20	
9,300,000	9,300,000	0.70%	R34.3.20	
108,300,000	108,300,000	1.30%	R35.3.20	
39,400,000	39,400,000	1.30%	R35.3.20	
66,000,000	66,000,000	1.30%	R35.3.1	
5,269,749,410 (5,269,749,410)	9,950,500,000			

( )内は償却原価法適用後の未償還残高の合計額

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権について、過去の調定額に対して欠損額の割合から算出する方法により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### Ⅲ. 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,844,007千円である。

### Ⅳ. セグメント情報の開示

単一事業のためセグメントの記載は省略している。

### Ⅴ. 減損損失

減損の兆候は認められない。

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

該当するものはない。

### Ⅶ. 重要な後発事象

該当するものはない。

### Ⅷ. その他の注記

引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として14,808,701円を支給することとなったため、賞与引当金4,931,504円を取り崩すこととした。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,935,642円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,007,889円を取り崩すこととした。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、未収金1,198,216円を不納欠損として経理処理することとなったため、貸倒引当金1,198,216円を取り崩すこととした。

#### (4) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付費5,657,992円を特別利益として経理処理することとなったため、退職給付引当金5,657,992円を取り崩すこととした。